

第 **81** 期

中間事業報告書

(平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと拝察申し上げます。日頃は格別のお引き立てを賜り厚くお礼申し上げます。

また、このたびの新潟県中越地震により被災された皆様に謹んでお見舞い申し上げるとともに、一日も早い復旧を心からお祈り申し上げます。

さて、当社第81期中間期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の営業状況をとりまとめましたのでここに報告申し上げます。

当中間期の我が国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の拡大、生産並びに輸出の増加などにより景気は緩やかに回復の傾向を辿りましたが、個人消費については依然として不透明感が拭えず、本格的な回復には至らない状況で推移しました。

当社の関連する業界におきましても、個人の消費マインドに大きな改善は見られず、業態を超えた顧客獲得競争はさらに激しさを増し、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況の下、当社は多様化する顧客ニーズに対応するため、よみうりゴルフ倶楽部に5人乗り乗用カートを導入し、また夏のプールWAIにおいて入場口、更衣室、ロッカー棟を改装するなど既存事業の整備を積極的に行うとともに、新規事業として7月にコンビニエンスストアを2店舗オープンするなど、売上の増進に全力を注ぎました。

この結果、乗用カート導入効果、猛暑によるプールWAIの好調、販売用土地の販売による増収及び新規事業の温浴施設「よみうりランド丘の湯」やコンビニエンスストアの収入が加わったことなどにより、当中間期の売上高は、69億7千8百万円（前年同期比12.0%増）となり、経常利益は、9億3千1百万円（前年同期比48.8%増）となりました。しかしながら、当中間期に速やかな財務体質の健全化を図るため「固定資産の減損に係る会計基準」を早期適用し、千葉よみうりカントリークラブ等の固定資産を減損処理したこと、及び宿泊施設ランド会館の営業終了（8月末）に伴う除却損計上等の結果、48億3千8百万円の間接純損失（前年同期は3億1百万円の間接純利益）を計上しました。

このような次第でございますので、当期の中間配当金につきましては、誠に遺憾ながら見送りとさせていただきますと存じます。何卒、事情ご賢察の上、ご了承賜りますようお願い申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役
社長 小谷直道

次に各事業部門の概況をご報告いたします。

賃 貸 部 門

川崎競馬は前年同期比 1 日増の32日、船橋競馬は前年同期比 2 日減の28日開催され、本場のほか、電話投票及び南関東四競馬場間並びに広域場外での発売も実施されました。川崎競馬場は夏場にビールフェアを実施しファンサービスの向上を図り、船橋競馬場は下見所の改修工事や引き続きスタンドの整備を行うなど施設の良化維持に努めました。しかしながら、両競馬ともに一人当たりの購買金額の減少に歯止めがかからず、入場者、投票券売上高は減少しました。

なお、川崎競馬場における他場開催時（船橋・浦和・大井各競馬）の場外発売は、前年同期比 4 日増の110日、同じく船橋競馬場での場外発売は前年同期比 2 日増の103日、それぞれ実施されたほか、広域場外発売レースも増加されました。

船橋オートレースは、前年同期比 3 日減の50日開催されました。山側第二スタンド特別観覧席の空調機工事などの整備改善に努め、顧客ニーズに応えました。「GIプレミアムカップ」の開催や 4 月より新たに導入された三連勝車券（三連単、三連複）の効果が期待されましたが、開催日数及び一人当たりの購買金額の減少により入場者、投票券売上高は減少しました。

なお、船橋オートレース場での他場開催時の場外発売は前年同期比 4 日減の30日実施されました。

この結果、賃貸収入は、野球場、サッカー場及びよみうりランドケアセンターからの賃貸収入も加え、19億 9 千 6 百万円（前年同期比4.9%減）となりました。

ゴ ル フ 部 門

東京よみうりカントリークラブは、フェアウェイの整備や防球ネット設置工事などを行い、コースの良化維持に努めました。自主コンペの開催や会員誕生日優待、平

日の特別優待券など積極的な営業施策を展開し集客を図った結果、入場者は増加しましたが、ゴルフ収入は一人単価の減少などにより微減となりました。

よみうりゴルフ倶楽部は、7月より待望の5人乗り乗用カートを導入し、プレーヤーから好評を得るとともに夏季の猛暑対策にも効果を発揮しました。また、女性向けコンペやウィークリーコンペをはじめとした大口コンペを積極的に開催し顧客動員した結果、入場者、ゴルフ収入ともに増加しました。

静岡よみうりカントリークラブは、ジャパンジュニアトーナメントなどゴルフ大会の実施や昨年より開始したインターネット予約を継続するなど入場者確保に全力を注ぎましたが、近隣他場との集客競争のさらなる激化や夏場の猛暑が影響し、入場者、ゴルフ収入ともに減少しました。

千葉よみうりカントリークラブは、引き続きシニア・女性を対象にしたサービスや競技会などを積極的に実施し入場者確保に努めるとともに、ダイレクトメールの発送や大相撲取組に懸賞を掛けて知名度を上げるなど宣伝活動を行いました。しかし、近隣コースの利用料金低額化による平日の入場者減が響き、入場者、ゴルフ収入ともに減少しました。

この結果、ゴルフ収入は、15億7千8百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

遊園地部門

遊園地は、開園40周年記念キャンペーンとして「中高生こども料金」を中心とした料金政策、夏休みの期間限定イベントとして「スプラッシュバンデット」及びお化け屋敷の「三つの呪い」を実施し、集客の大きな原動力となりましたが、ゴールデンウィークの悪天候が響いたことや、キャラクターショー、野外音楽堂「イースト」での公演数が減少したことにより、入園者は減少しました。

夏のプールWAIは、床面舗装や入場口を屋内に変更するとともに、更衣室やロッカー棟を改装して快適、清潔感をアピールしたことに加え、ダイレクトメールによるシーズンパス案内などの積極的な営業戦略がリピーターの確保につながり、さらには猛暑にも支えられ、入場者は大幅な増加となりました。

スポーツ施設のゴルフガーデン（練習場）は、スクール生や一般のお客様を対象によみうりゴルフクラブなどでコンペを実施して他施設との差別化を図れたこと、また目標グリーンの設置によるサービスの向上が効果を発揮し、入場者は増加しました。

宿泊施設のランド会館は、施設の老朽化が進み、本年8月31日をもちまして営業を終了しました。このため営業日数が減少し、利用者も減少しました。

3月にオープンしました温浴施設「よみうりランド丘の湯」は換水を毎日行うなど徹底した衛生管理や様々なサービスが顧客満足度の向上につながり、さらにオープン時の目新しさやメディアに取り上げられたことに伴う広範囲からの来場者も多く見られ、入場者は予想を大きく上回りました。

この結果、遊園地収入はよみうりランド丘の湯が稼働したことやプールWAIが好調だったことにより、15億3百万円（前年同期比30.1%増）となりました。

販 売 部 門

温浴施設「よみうりランド丘の湯」並びにコンビニエンスストアが稼働したことやプールWAI及び販売用土地の販売が増収となったことなどにより、販売収入は、15億7千4百万円（前年同期比45.2%増）となりました。

その他、雑収入につきましては、3億2千5百万円（前年同期比2.2%増）を計上しました。

以上が当中間期の営業の概況であります。

今後の見通しにつきましては、輸出や民間設備投資に支えられ景気は回復基調を保っていくことが見込まれますが、原油の高止まりなどを背景とした米国や中国などの海外経済が減速した場合には、輸出の落ち込みにより景気が後退することも懸念され、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

当社の関連する業界におきましても雇用、所得不安や年金問題等による先行き不透明感が個人消費に悪影響を与えることも予測されます。また、顧客の価値観や消費動向が多様化し、消費者の選別志向がますます強まり、業態を超えた競争がさらに熾烈化する中で、競争力強化を図るため、より一層の経営努力が求められるものと思われまます。

このような状況下、当社は、引き続き保有する土地資産の有効活用を推進してまいります。現在建設中である特別養護老人ホーム「よみうりランド花ハウス」及び長期療養を目的とした老人専門病院「よみうりランド慶友病院」は今年度中に完成します。少子高齢化時代の中、これらの施設は地域福祉に貢献するとともに土地の賃貸により当社の収益にも寄与します。既存事業においても、より一層の顧客サービス向上を図り集客力を強化し売上の堅持に努めると同時に、ローコスト化により利益を確保することに全力を注いでまいります。

また、当面の課題として投資効率を重視した設備投資と財務体質の健全性の確保、役割・成果重視による事業運営、子会社を含めたグループ経営の効率化及び新規事業の積極開発と人材活用を推進し、この難局を打開し精励する所存であります。

株主の皆様におかれましては、何卒格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間貸借対照表(平成16年9月30日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,508	流 動 負 債	8,111
現金及び預金	5,348	営業未払金	168
営業未収金	1,701	短期借入金	4,145
商 品	16	1年以内返済の長期借入金	2,154
販売用土地	1,196	未 払 金	358
貯 蔵 品	7	未 払 費 用	674
前 払 費 用	15	未払法人税等	224
繰延税金資産	78	預 り 金	101
短期貸付金	1	賞与引当金	78
未 収 入 金	77	そ の 他	207
そ の 他	65	固 定 負 債	32,679
貸倒引当金	0	長期借入金	6,250
固 定 資 産	51,124	繰延税金負債	1,932
有形固定資産	39,175	退職給付引当金	760
建 物	9,225	役員退職慰労引当金	111
構 築 物	9,317	長 期 預 り 金	23,624
機 械 及 び 装 置	729	負 債 合 計	40,790
車両及び運搬具	54	資 本 の 部	
工具、器具及び備品	336	資 本 金	6,053
土 地	19,511	資 本 剰 余 金	4,730
無形固定資産	69	資 本 準 備 金	4,730
施 設 利 用 権	64	その他資本剰余金	0
そ の 他	4	自己株式処分差益	0
投資その他の資産	11,879	利 益 剰 余 金	5,943
投資有価証券	10,512	利 益 準 備 金	1,513
子 会 社 株 式	126	任 意 積 立 金	7,720
長期前払費用	24	配当平均積立金	520
退職給与特定引当資産	247	固定資産圧縮積立金	1,030
そ の 他	968	別 途 積 立 金	6,170
		中間未処理損失	3,290
		株式等評価差額金	2,671
		自 己 株 式	556
		資 本 合 計	18,842
資 産 合 計	59,632	負 債 及 び 資 本 合 計	59,632

中間損益計算書 (平成16年4月1日から
平成16年9月30日まで)

(単位：百万円)

科 目	金	額
(経常損益の部)		
営業損益の部		
営業収益		
売上高		6,978
営業費用		
売上原価	5,291	
一般管理費	751	6,043
営業利益		935
営業外損益の部		
営業外収益		
受取利息	4	
受取配当金	59	
その他の収益	41	105
営業外費用		
支払利息	109	
その他の費用	0	109
経常利益		931
(特別損益の部)		
特別利益		
投資有価証券売却益	13	13
特別損失		
固定資産除却損	817	
投資有価証券評価損	12	
減損損失	4,835	5,664
税引前中間純損失		4,720
法人税、住民税及び事業税	175	
法人税等調整額	57	117
中間純損失		4,838
前期繰越利益		1,547
中間未処理損失		3,290

注 記 事 項

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。
 - その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
- (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品及び貯蔵品 移動平均法による原価法を採用しております。なお、一部商品については売価還元法による原価法によっております。
 - 販売用土地 総平均法による原価法を採用しております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 定率法を採用しております。
ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法によっております。
 - 無形固定資産 定額法を採用しております。
- (4) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当中間期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。なお、当該引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

固定資産の減損に係る会計基準

当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が4,835百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。

中間貸借対照表

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	74百万円
短期金銭債務	117百万円
- (3) 有形固定資産の減価償却累計額 49,395百万円
- (4) 担保に供している資産

土	地	813百万円
---	---	--------

中間損益計算書

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 子会社に対する売上高 3百万円
子会社からの仕入高 768百万円
子会社との営業取引以外の取引高 273百万円
- (3) 1株当たり中間純損失 59円20銭

(ご参考)

中間連結貸借対照表(平成16年9月30日現在) (単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流 動 資 産	8,353	流 動 負 債	8,209
現金及び預金	5,798	営業未払金	235
受取手形及び営業未収金	1,758	短期借入金	4,145
たな卸資産	584	1年以内返済の長期借入金	2,154
繰延税金資産	120	未払法人税等	225
そ の 他	90	賞与引当金	100
貸倒引当金	0	そ の 他	1,347
固 定 資 産	48,916	固 定 負 債	32,811
有形固定資産	36,491	長期借入金	6,250
建物及び構築物	18,414	繰延税金負債	1,934
土 地	16,891	退職給付引当金	863
そ の 他	1,185	役員退職慰労引当金	111
無形固定資産	73	長期預り金	23,632
その他の無形固定資産	73	そ の 他	18
投資その他の資産	12,351	負 債 合 計	41,020
投資有価証券	10,525	少 数 株 主 持 分	
繰延税金資産	566	少数株主持分	
そ の 他	1,258	資 本 の 部	
資 産 合 計	57,269	資 本 金	6,053
		資本剰余金	4,730
		利益剰余金	3,347
		その他有価証券評価差額金	2,674
		自 己 株 式	556
		資 本 合 計	16,248
		負債、少数株主持分及び資本合計	57,269

(ご参考)

中間連結損益計算書 (平成16年4月1日から平成16年9月30日まで) (単位:百万円)

科 目	金 額
売 上 高	7,297
売 上 原 価	5,493
売 上 総 利 益	1,803
販売費及び一般管理費	805
営 業 利 益	998
営 業 外 収 益	108
受 取 利 息	4
受 取 配 当 金	59
雑 益	43
営 業 外 費 用	112
支 払 利 息	109
雑 損	2
経 常 利 益	994
特 別 利 益	16
投資有価証券売却益	16
貸倒引当金戻入額	0
特 別 損 失	4,861
固 定 資 産 除 却 損	816
固 定 資 産 売 却 損	13
投資有価証券評価損	12
減 損 損 失	4,019
税金等調整前中間純損失	3,850
法人税、住民税及び事業税	176
法 人 税 等 調 整 額	175
中 間 純 損 失	4,203

取締役及び監査役（平成16年9月30日現在）

代表取締役 会長	中 保	章
代表取締役 社長	小 谷 直	道
専務取締役	伊津野 臣	介
常務取締役	牧 田 清	司
常務取締役	志 摩 喜	三
取 締 役	増 山 光	男
取 締 役	片 岡 俊	治
取 締 役	番 井	晃
取 締 役	正 力	亨
取 締 役	桑 山 健	一
取 締 役	渡 邊 恒	雄
取 締 役	氏 家 齊	一 郎
監 査 役(常勤)	西	逸 夫
監 査 役	庄 司 佑	治
監 査 役	濱	邦 久
監 査 役	平 野 昭	宏

本社及び営業所

本 社

〒206-8566 東京都稲城市矢野口4015番地1
電話 044(966)1131

川崎競馬場

〒210-0011 神奈川県川崎市川崎区富士見1丁目5番1号
電話 044(233)6701

船橋競馬場

〒273-0013 千葉県船橋市若松1丁目2番1号
電話 047(431)2151

船橋オートレース場

〒273-0012 千葉県船橋市浜町2丁目4番1号
電話 047(431)8515

東京よみうりカントリークラブ

〒206-0822 東京都稲城市坂浜685番地
電話 044(966)8800

よみうりゴルフ倶楽部

〒206-0812 東京都稲城市矢野口3376番地1
電話 044(966)1326

静岡よみうりカントリークラブ

〒436-0295 静岡県掛川市家代1188番地
電話 0537(26)2111

千葉よみうりカントリークラブ

〒290-0228 千葉県市原市岩字三重山1番
電話 0436(92)2612

よみうりランド

〒206-8725 東京都稲城市矢野口4015番地1
電話 044(966)1111

よみうりランド丘の湯

〒206-0812 東京都稲城市矢野口3302番地8
電話 044(969)1126

株 主 メ モ

決 算 期	毎年 3 月31日
定時株主總會	毎年 6 月
利益配当金及び 中間配当金	利益配当金は毎年 3 月31日現在の株主にお支払いします。中間配当金を支払う場合は、毎年 9 月30日現在の株主にお支払いします。
基 準 日	毎年 3 月31日 定款の規定により名義書換停止は行わないことになっています。
名義書換代理人	みずほ信託銀行株式会社 東京都中央区八重洲一丁目 2 番 1 号
同事務取扱所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
お 問 合 せ 先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話(03)5213 - 5213 (代表)
公告掲載新聞	日本経済新聞
* 第79期より決算公告に代えて貸借対照表及び損益計算書を 当社のホームページに掲載しております。 以下のホームページアドレスでご覧いただけます。 http://www.yomiuriland.co.jp/ir/kessankoukoku.html	
上場証券取引所	東京証券取引所
株主招待券権利確定日	3 月31日、9 月30日



東京都稲城市矢野口4015番地 1